



2008年5月30日

Press Release

**アクサ フィナンシャル生命
平成 19 年度決算(案)のお知らせ**

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:藤田 哲也)は、平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の決算(案)をお知らせいたします。

平成 19 年度の個人保険・個人年金保険の新契約の年換算保険料は前年度比 9.1%増の 182 億円、また保有契約の年換算保険料は前年度比 14.3%増の 678 億円となり、引き続き堅調に推移しました。また、基礎利益は昨年度からプラスに転じ、2 億円となりました。また平成 19 年度末におけるソルベンシー・マージン比率は、911.7%となり、引き続き十分な水準を確保しています。

主要業績指標	平成 18 年度(末)	平成 19 年度(末)	
			前年度(末)比
保険料等収入	931 億円	1,010 億円	108.5%
契約高(※)			
新契約高	2,998 億円	2,368 億円	79.0%
保有契約高	2 兆 2,316 億円	2 兆 2,274 億円	99.8%
年換算保険料(※)			
新契約	167 億円	182 億円	109.1%
保有契約	593 億円	678 億円	114.3%
基礎利益	△91 億円	2 億円	-
総資産	3,674 億円	3,735 億円	101.6%
ソルベンシー・マージン比率	1,163.7%	911.7%	-

※ 個人保険および個人年金保険の合計値

アクサ フィナンシャル生命について

アクサ フィナンシャル生命は、世界最大級の保険・金融グループ AXA のメンバーカンパニーです。1986 年の創立以来、生命保険を万一の場合の保障目的だけでなく、積極的な資産形成に役立てていただくことを提案しており、お客さまのプランにあわせた最適なアドバイスを提供しています。保険料等収入は 1,010 億円(2007 年度:2007 年 4 月-2008 年 3 月)、総資産は 3,735 億円(2008 年 3 月末)。従業員数は 795 人(うち内勤社員 274 人・営業社員 521 人。2008 年 3 月 31 日現在)。ホームページ・アドレス: <http://www.axa-financial.co.jp>

～本件に関するお問い合わせ先～

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
コーポレートプランニング & セクレタリー & 広報部
電話: 03-6911-9124

平成19年度決算(案)のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	13 頁
8. 株主資本等変動計算書	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 平成19年度特別勘定の状況	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	273	108.5	21,263	103.0	291	106.6	21,023	98.9
個人年金保険	21	141.0	1,053	145.5	27	126.7	1,250	118.7
団体保険	—	—	912	78.3	—	—	604	66.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	43	2,673	2,673	—	45	2,036	2,036	—
個人年金保険	7	325	325	—	7	332	332	—
団体保険	—	—	—		—	—	—	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	51,549	117.4	58,041	112.6
個人年金保険	7,836	141.6	9,823	125.4
合 計	59,386	120.1	67,865	114.3
うち医療保障・生前給付保障等	17,422	155.3	24,594	141.2

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	14,185	127.6	15,703	110.7
個人年金保険	2,546	91.4	2,553	100.3
合 計	16,732	120.3	18,256	109.1
うち医療保障・生前給付保障等	7,592	171.6	11,468	151.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	93,100	104.2	101,020	108.5
資 産 運 用 収 益	11,051	30.2	4,396	39.8
保 険 金 等 支 払 金	34,076	144.1	44,554	130.7
資 産 運 用 費 用	687	105.1	36,711	5,337.1
経常利益(又は経常損失)	△8,707	—	22	—

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	367,475	119.2	373,504	101.6

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	245	21,023	27	1,241	2,944	604	3,216	22,869
	災害死亡	122	8,763	27	213	—	—	149	8,976
	その他の条件付死亡	85	9,674	—	—	—	—	85	9,674
生存保障	65	3,274	27	1,250	—	—	93	4,524	
入院保障	災害入院	89	5	—	—	0	0	90	5
	疾病入院	89	5	—	—	—	—	89	5
	その他の条件付入院	112	18	—	—	—	—	112	18
障害保障	66	—	—	—	0	—	67	—	
手術保障	202	—	—	—	—	—	202	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険		項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険は扱っておりません。
2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

個人保険、個人年金保険については、該当ありません。

4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成19年度の日本経済は、住宅投資や設備投資が減速する一方、輸出がアジア諸国向けを中心に好調で、全体では1%台後半の潜在成長率程度の成長を実現したものと考えられます。下期以降は、米国経済の減速懸念の強まりや、エネルギー・原材料価格高騰の影響から、国際金融資本市場での動揺が続いています。今後は好調であった輸出が減速することにより、わが国実体経済への影響が懸念されます。

国内株式市場は、世界経済の減速懸念や為替市場で急速に進んだ円高を背景に、主として輸出関連企業の先行きの業績に対する懸念から下落基調となりました。夏以降、投資家によるリスク削減の動きの強まりから、世界の株式市場が不安定な動きとなったことも、足かせとなったと考えられます。3月末の日経平均株価は12,526円となり、前年度末比で約4,760円の大幅な下落となりました。

国内債券市場は、下期に国内外の景気に不透明感が強まったことから、追加利上げの見通しが遠のき、金利は全般に低下基調で推移しました。3月末の新発10年国債利回りは1.27%となり、前年度末比で約0.38%の低下となりました。社債市場では、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは、低格付け社債中心に拡大基調での推移となりました。

為替市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げが想定以上の速度で進むとの思惑や、先行き米経済に対する信認が揺らぐ可能性があるとの懸念が強まり、ドルは主要国通貨に対してほぼ全面安の展開となりました。3月末のドル円為替相場は100円近辺となり、前年度末と比べ18円程度の大幅な円高水準となりました。

米国経済は、所得の伸びを上回る速度のインフレや、信用力の低い個人向け住宅ローン市場の貸し倒れ・延滞率の増加などを背景に、不透明感が増えています。

米国株式市場は、FRBによる利下げが株価を下支えする一方、企業業績の先行きや減速傾向にある雇用情勢などを背景に上値の重い状況が続きました。3月末のニューヨーク・ダウ30種工業株平均は12,263ドルとなり、前年度末比で約91ドルの小幅下落となりました。

米国長期金利は、住宅投資の減速が、消費や企業設備投資に悪影響を及ぼし始めていることが確認され、低下基調で推移しました。3月末の米国10年国債利回りは3.41%となり、前年度末比で約1.24%の低下となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安全性および流動性を重視した運用を基本方針としており、円建て公社債を中心に安定収益の確保を図る運用を行っております。また、信用リスクおよび価格変動リスクなどの各種リスクに十分配慮し、投資収益の拡大を図っております。

③ 運用実績の概況

平成19年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ179億円増加の1,720億円となりました。増加資産に関しては、円建て公社債を中心に運用を行いました。当年度末の資産構成割合は、有価証券が83.9%、貸付金が5.8%、現預金が6.7%となりました。以上の結果、当年度の運用利回りは2.15%となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	10,969	7.1	11,584	6.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,256	2.8	990	0.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	126,424	82.0	144,287	83.9
公 社 債	88,052	57.1	108,617	63.1
株 式	0	0.0	—	—
外 国 証 券	31,620	20.5	33,766	19.6
公 社 債	23,028	14.9	13,111	7.6
株 式 等	8,591	5.6	20,655	12.0
そ の 他 の 証 券	6,751	4.4	1,903	1.1
貸 付 金	8,542	5.5	10,033	5.8
不 動 産	288	0.2	265	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,642	2.4	4,878	2.8
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△3	△0.0
合 計	154,120	100.0	172,036	100.0
うち外貨建資産	8,591	5.6	10,862	6.3

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	386	615
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,342	△3,266
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△3,304	—
有 価 証 券	26,121	17,863
公 社 債	22,235	20,564
株 式	△3,632	△0
外 国 証 券	6,170	2,146
公 社 債	6,288	△9,917
株 式 等	△118	12,063
そ の 他 の 証 券	1,348	△4,847
貸 付 金	822	1,491
不 動 産	△30	△22
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	179	1,236
貸 倒 引 当 金	1	△1
合 計	25,519	17,915
うち外貨建資産	△2,422	2,270

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	2,812	3,551
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	2,362	3,070
貸付金利息	377	404
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	72	74
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	198	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,263	718
国債等債券売却益	9	418
株式等売却益	1,247	0
外国証券売却益	6	299
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1	103
その他運用収益	—	23
合計	4,275	4,396

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	4	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	564	459
国債等債券売却損	374	377
株式等売却損	189	0
外国証券売却損	0	82
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	109	444
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	9	6
合計	687	923

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.77	2.49
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	6.09	—
有 価 証 券	2.85	2.56
う ち 公 社 債	1.22	1.67
う ち 株 式	33.32	△74.63
う ち 外 国 証 券	3.10	5.32
貸 付 金	4.62	4.63
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.65	2.15
う ち 海 外 投 融 資	3.10	5.32

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	21,237	21,243	6	209	203	15,467	15,411	△56	113	169
責任準備金対応債券	41,249	41,588	338	757	419	66,645	66,564	△81	909	990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	67,895	68,192	297	678	380	63,826	63,164	△661	665	1,327
公 社 債	38,463	38,325	△137	136	274	38,574	39,067	493	506	13
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	18,514	18,860	345	392	46	21,548	21,202	△345	159	504
公 社 債	10,292	10,268	△23	22	46	532	547	15	15	0
株 式 等	8,222	8,591	369	369	—	21,016	20,655	△361	143	504
その他の証券	6,674	6,751	76	124	47	2,703	1,903	△799	—	799
買入金銭債権	4,243	4,256	12	25	12	1,000	990	△10	—	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	130,382	131,025	642	1,646	1,003	145,939	145,140	△799	1,688	2,487
公 社 債	88,190	88,644	454	1,017	563	108,124	109,291	1,167	1,485	318
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	31,274	31,372	98	478	379	34,111	32,954	△1,157	202	1,359
公 社 債	23,052	22,781	△270	109	379	13,095	12,299	△795	59	855
株 式 等	8,222	8,591	369	369	—	21,016	20,655	△361	143	504
その他の証券	6,674	6,751	76	124	47	2,703	1,903	△799	—	799
買入金銭債権	4,243	4,256	12	25	12	1,000	990	△10	—	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	—
合 計	0	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	13,784	3.8	13,975	3.7
現金	5		5	
預貯金	13,779		13,969	
買入金銭債権	4,256	1.2	990	0.3
有価証券	336,811	91.7	343,222	91.9
国債	33,260		74,872	
地方債	15,201		8,645	
社債	39,591		25,099	
株式	0		—	
外国証券	57,894		56,005	
その他の証券	190,863		178,599	
貸付金	8,542	2.3	10,033	2.7
保険約款貸付	8,542		10,033	
有形固定資産	367	0.1	327	0.1
建物	288		265	
その他の有形固定資産	78		61	
無形固定資産	86	0.0	12	0.0
ソフトウェア	74		—	
その他の無形固定資産	12		12	
代理店貸	1	0.0	33	0.0
再保険貸	157	0.0	122	0.0
その他の資産	3,470	0.9	4,790	1.3
未収金	2,185		2,449	
前払費用	79		87	
未収収益	537		491	
預託金	647		684	
金融派生商品	—		994	
仮払金	13		70	
その他の資産	6		12	
貸倒引当金	△2	△0.0	△3	△0.0
資産の部合計	367,475	100.0	373,504	100.0

(単位:百万円、%)

科目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	359,697	97.9	366,841	98.2
支 払 備 金	2,995		2,769	
責 任 準 備 金	356,657		364,046	
契 約 者 配 当 準 備 金	44		25	
代 理 店 借	1,105	0.3	889	0.2
再 保 險 借	151	0.0	144	0.0
そ の 他 負 債	1,323	0.4	1,369	0.4
未 払 法 人 税 等	13		13	
未 払 金	108		18	
未 払 費 用	960		1,230	
預 り 金	115		48	
金 融 派 生 商 品	45		—	
仮 受 金	79		59	
退 職 給 付 引 当 金	646	0.2	638	0.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—	47	0.0
価 格 変 動 準 備 金	224	0.1	204	0.1
繰 延 税 金 負 債	107	0.0	—	—
負債の部合計	363,256	98.9	370,136	99.1
(純資産の部)				
資 本 金	23,534	6.4	23,534	6.3
資 本 剰 余 金	18,534	5.0	18,534	5.0
資 本 準 備 金	18,534		18,534	
利 益 剰 余 金	△38,041	△10.4	△38,040	△10.2
そ の 他 利 益 剰 余 金	△38,041		△38,040	
繰 越 利 益 剰 余 金	△38,041		△38,040	
株 主 資 本 合 計	4,028	1.1	4,029	1.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190	0.1	△661	△0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	190	0.1	△661	△0.2
純資産の部合計	4,218	1.1	3,367	0.9
負債及び純資産の部合計	367,475	100.0	373,504	100.0

6. 損益計算書

(単位: 百万円、%)

科目	平成 18 年度	百分比	平成 19 年度	百分比
経常収益	104,641	100.0	106,084	100.0
保険料等収入	93,100		101,020	
保険料収入	92,944		100,473	
再保険収入	155		547	
資産運用収益	11,051		4,396	
利息及び配当金等収入	2,812		3,551	
預貯金利息	0		1	
有価証券利息・配当金	2,362		3,070	
貸付金利息	377		404	
その他利息配当金	72		74	
金銭の信託運用益	198		0	
有価証券売却益	1,263		718	
為替差益	1		103	
その他運用収益	—		23	
特別勘定資産運用益	6,776		—	
その他経常収益	489		667	
年金特約取扱受入金	256		416	
保険金据置受入金	4		1	
支払備金戻入額	203		226	
その他の経常収益	25		22	
経常費用	113,348	108.3	106,061	100.0
保険金等支払	34,076		44,554	
保険年金	6,618		6,454	
給付	40		123	
解約返戻金	1,297		2,220	
その他の返戻金	25,560		34,772	
再保険料	257		385	
責任準備金等繰入額	303		596	
責任準備金等繰入額	61,920		7,389	
資産運用費用	687		36,711	
支払利息	4		9	
有価証券売却損	564		459	
金融派生商品費用	109		444	
貸倒引当金繰入額	0		3	
その他運用費用	9		6	
特別勘定資産運用損	—		35,788	
事業費	15,439		16,231	
その他の経常費用	1,224		1,175	
保険金据置支払	1		9	
税金	927		985	
減価償却費	285		140	
退職給付引当金繰入額	1		18	
その他の経常費用	9		22	
経常利益又は経常損失(△)	△8,707	△8.3	22	0.0
特別利益	—	—	20	0.0
固定資産等処分益	—		0	
価格変動準備金戻入額	—		19	
特別損失	39	0.0	0	0.0
固定資産等処分損	2		0	
価格変動準備金繰入額	36		—	
契約者配当準備金繰入額	44	0.0	29	0.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,790	△8.4	13	0.0
法人税及び住民税	13	0.0	13	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,804	△8.4	0	0.0

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	△9,135	252
キャピタル収益	1,463	822
金銭の信託運用益	198	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,263	718
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1	103
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	673	904
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	564	459
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	109	444
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	789	△81
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△8,345	171
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	361	148
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	361	145
個別貸倒引当金繰入額	0	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△361	△148
経常利益(損失) A+B+C	△8,707	22

8. 株主資本等変動計算書

平成 18 年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前事業年度末残高	20,285	15,285	15,285	△29,237	△29,237	6,332	519	519	6,852
当事業年度変動額									
新株の発行	3,249	3,249	3,249			6,499			6,499
当期純利益				△8,804	△8,804	△8,804			△8,804
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)							△329	△329	△329
当事業年度変動額合計	3,249	3,249	3,249	△8,804	△8,804	△2,304	△329	△329	△2,633
当事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028	190	190	4,218

平成 19 年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028	190	190	4,218
当事業年度変動額									
当期純利益				0	0	0			0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)							△852	△852	△852
当事業年度変動額合計				0	0	0	△852	△852	△851
当事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,040	△38,040	4,029	△661	△661	3,367

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。

その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 6 月 15 日)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 20 年 3 月 25 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、負債のネットキャッシュフローの金利感応度と、それに対応する責任準備金対応債券の金利感応度を一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である資産運用・ALMリスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。

一般勘定の保険契約について以下の小区分を設定しております。

- ・一時払保険契約群
- ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年以下の契約群
- ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群

15. 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。

これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 0 百万円減少しております。

16. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 0 百万円減少しております。

17. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前年度において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当年度からは「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。なお、前年度において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は 26 百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。

延滞債権額は0百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ228百万円および228百万円であります。

3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ208百万円および208百万円であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は564百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は、206,940百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は175百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は、6,135百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,135百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金3,974百万円、責任準備金1,181百万円、退職給付引当金231百万円であります。

23. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	44百万円
当年度契約者配当金支払額	49百万円
契約者配当準備金繰入額	29百万円
当年度末現在高	25百万円

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券145百万円であります。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は31百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額は7,565円29銭であります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は547百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

29. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△638百万円
ロ 未積立退職給付債務	△638百万円
ハ 貸借対照表計上額純額	△638百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年(変更年度に一括償却しております。)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年(当期において全額を費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1 年

30. 責任準備金対応債券の帳簿価額は 66,645 百万円であり、その時価は 66,564 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 20 百万円、費用の総額は 165 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 418 百万円、外国証券 299 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 377 百万円、外国証券 82 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 80 百万円であります。
5. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
6. 金融派生商品費用には、評価損 135 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は、0 円 96 銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、94 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	79 百万円
ロ 利息費用	9 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	445	-	-	445
合 計	445	-	-	445

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1	1
要管理債権	0	1
小計 (対合計比)	2 (0.0)	2 (0.0)
正常債権	8,743	10,245
合計	8,745	10,248

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない債権です。
2. 危険債権とは、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額及び契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	0	0
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権額は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった債権です。
2. 延滞債権額は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
3. 3カ月以上延滞債権額は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 保険約款貸付において貸付残高が解約返戻金を上回った金額は0百万円であり、該当する貸付残高合計及び担保とされる解約返戻金は、それぞれ437百万円、436百万円です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	32,800	33,154
資本金等	4,028	4,029
価格変動準備金	224	204
危険準備金	3,117	3,263
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	268	△661
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	26,303
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	25,160	14
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,636	7,272
保険リスク相当額 R ₁	1,595	1,095
予定利率リスク相当額 R ₂	438	438
資産運用リスク相当額 R ₃	1,819	1,660
経営管理リスク相当額 R ₄	203	254
最低保証リスク相当額 R ₇	2,934	4,724
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	549
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,163.7%	911.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	110,385		91,385	
個人変額年金保険	102,969		110,082	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	213,354		201,467	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	43	237,769	47	269,645
変額保険(終身型)	94	782,124	94	746,816
合 計	138	1,019,893	142	1,016,462

(注) 1. 「変額保険(有期型)」には変額保険(有期型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)以外のユニット・リンク保険が含まれています。

2. 「変額保険(終身型)」には変額保険(終身型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)が含まれています。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,334	1.2	1,429	1.6
有 価 証 券	108,960	98.7	88,849	98.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	26,274	23.8	22,239	24.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	26,274	23.8	22,239	24.3
そ の 他 の 証 券	82,686	74.9	67,609	74.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	90	0.1	107	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	110,385	100.0	91,385	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	372	335
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	4,126	90
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	2
有 価 証 券 売 却 損	432	447
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	3,842	21,657
為 替 差 損	0	53
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	225	△21,730

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21	104,720	27	124,165

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,481	1.4	961	0.9
有 価 証 券	101,426	98.5	109,085	99.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	101,426	98.5	109,085	99.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	62	0.1	35	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	102,969	100.0	110,082	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	341	485
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	6,870	5
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	120	249
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	541	14,298
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	6,551	△14,057

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2008年5月30日

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長:藤田 哲也)の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた2007年度末時点の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	879	△152	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	879	△152	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

日本国債、日本国内の消費者ローン債権を裏付資産とする証券化商品(債券)をそれぞれ1銘柄ずつ保有しており、日本国債を裏付資産としたものは無格付、消費者ローン債権を裏付資産としたものは AAA 格となっております。

② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。